

第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式会社Eストアー

計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://Estore.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 503,708千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債務 11,941千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 営業費用 88,157千円
- 営業取引以外の取引による取引高 436千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	10,327,200	-	-	10,327,200
自己株式				
普通株式（株）	5,165,854	48	-	5,165,902

(変動事由の概要)

- 自己株式の普通株式の増加 48株は、単元未満株式の買取 48株であります。

- (2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金は主に自己資金により賄っています。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っています。なお、デリバティブに関連する取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、取引先企業等の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めています。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,312,622	2,312,622	-
(2) 売掛金	575,929	575,929	-
貸倒引当金(※1)	△3,131	△3,131	-
	572,798	572,798	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	63,222	63,222	-
(4) 敷金	132,410	132,641	231
(5) 長期貸付金(※2)	15,490	15,388	△101
資産計	3,096,544	3,096,674	129
(1) 買掛金	190,581	190,581	-
(2) 未払金	123,658	123,658	-
(3) 未払法人税等	31,193	31,193	-
(4) 預り金	1,740,309	1,740,309	-
負債計	2,085,742	2,085,742	-

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	41,580	34,185	7,395
	小計	41,580	34,185	7,395
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,642	30,143	△8,500
	小計	21,642	30,143	△8,500
合計		63,222	64,328	△1,105

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっています。

(5) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	13,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年内	1 年超 5 年内	5 年超 10 年内	10 年超
現金及び預金	2,312,622	-	-	-
売掛金	575,929	-	-	-
長期貸付金(※)	7,016	8,474	-	-
合計	2,895,568	8,474	-	-

※ 長期貸付金には、1 年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)

繰延税金資産

貸倒損失否認	21,404千円
賞与引当金繰入限度超過額	27,955
未払事業税	2,404
未払賞与	2,440
その他	6,437
計	<u>60,642千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

投資有価証券評価損否認	16,056千円
減損損失	3,054
資産除去債務	6,351
その他	6,640
計	<u>32,102千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>△2,886千円</u>
計	<u>△2,886千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>29,216千円</u>
-----------	-----------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.85%
(調整)	
住民税均等割	0.39%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84
所得拡大税制の特別控除	△2.31
試験研究費等の税額控除	△0.66
その他	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.94%</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	227円	30銭
---------------	------	-----

(2) 1株当たり当期純利益金額	55円	32銭
------------------	-----	-----

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。